

平成30年度地域間幹線系統確保維持計画

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性

2. 地域公共交通確保維持事業に係る定量的な目標・効果

3. 2. の目標を達成するために行う事業及びその実施主体

千葉県では、輸送需要の減少により地域住民の日常生活に必要なバス路線の維持が困難となっている現状にかんがみ、千葉県バス対策地域協議会において、市町村をまたがる広域的・幹線的路線であり、地域住民の通勤、通学、通院などに利用される移動手段として必要なものとして認められた生活交通路線のうち一定の要件を満たす路線について、補助金を交付することによりバス路線の運行の維持を図っている。

各系統の目的・必要性、目標、効果、取組は別紙一覧表のとおり。

4. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者

別紙のとおり（表1）

5. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額

別紙のとおり（表2）

6. 補助金の交付を受けようとする補助対象事業者の名称

別紙（表1）記載の「運行予定者」に同じ

7. 別表1の補助対象事業の基準ニただし書に基づき、協議会が平日1日当たりの運行回数が3回以上で足りると認めた系統の概要

該当なし。

8. 別表1の補助対象事業の基準ハに基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」と認めた市町村の一覧

別紙のとおり（表4）

9. 生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項

別紙「生産性向上の取組」のとおり

10. 車両の取得に係る目的・必要性

輸送人員の減少等により運行の維持が困難となっている上記路線については、赤字路線のためバスの更新がなかなか進まない状況であるため、国の車両減価償却費補助金を活用してノンステップバス等を導入し、利用者の利便性向上や赤字路線のバス利用促進を図る。

11. 車両の取得に係る定量的な目標・効果

バリアフリー新法（高齢者、障害者等に移動等の円滑化の促進に関する法律）に基づく国の基本方針に沿い、路線バス車両におけるノンステップバスの導入率を32年度までに70%を目標とする。

（千葉県の現状：ノンステップバスの導入率 54.7%）

1 2. 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者、要する費用の総額、負担者及びその負担額

別紙のとおり（表 6 及び表 7）

1 3. 協議会の開催状況と主な議論（自由記述）

- ・平成 29 年 1 月～3 月 各分科会WGにて協議（国・県・関係市町村・バス協会・関係バス事業者）
平成 30 年度補助により維持を希望する各系統の必要性、目標、収支改善のための取組、生産性向上の取組、費用負担について協議
- ・平成 29 年 6 月 7 日 千葉県バス対策地域協議会開催
各分科会WGの協議結果を踏まえて、平成 30 年度計画全体について合意
- ・平成 29 年 8 月 22 日～30 日 千葉県バス対策地域協議会書面開催
国の補助金交付要綱の改正を受けて、計画の一部修正について合意

1 4. 利用者等の意見の反映状況

国・県・関係市町村のホームページ等にて本計画に関する意見を募集

1 5. 協議会メンバーの構成

関係都道府県	千葉県総合企画部長 遠山 誠一
地方運輸局	国土交通省関東運輸局千葉運輸支局長 高山 和征
地方運輸局	国土交通省関東運輸局自動車交通部長 森高 龍平
千葉県市長会を代表する者	旭市長 明智 忠直
千葉県町村会を代表する者	東庄町長 岩田 利雄
交通事業者	千葉県バス協会長 斉藤 隆
学識経験者	日本大学名誉教授 榛澤 芳雄

【本計画に関する担当者・連絡先】

千葉県千葉市中央区市場町 1 番 1 号

千葉県総合企画部交通計画課企画調整班

池田・稲葉

（電話） 0 4 3 - 2 2 3 - 2 0 6 3

（e-mail） koukei1@mz.pref.chiba.lg.jp

○各系統の目的・必要性、目標、効果、取組

No.	事業者名	系統名	起点・終点 (主な経由地)	1. 目的・必要性	2. 目標		3. 効果	4. 取組
					指標	目標値		
					達成すべき効果・変化の尺度	設定した指標の達成すべき数値		
1	小湊鉄道(株)	牛久線	茂原駅南口・牛久駅 (長南営業所)	・市原、長生、茂原高校への通学。 ・沿線住民の最寄駅までの交通手段。	平均乗車密度を維持する。	3. 8	乗車密度を維持することにより、補助額の増加を抑止する。	関係市町に協力を仰ぎホームページ・広報等に掲載しPRを図る。小湊鉄道やJRの接続を図るために、ダイヤ改正等の実施を検討する。
2	小湊鉄道(株)	大多喜牛久線	大多喜車庫・牛久駅 (循環器病センター)	・市原市、大多喜町住民の循環器病センターへの通院。 ・大多喜高校、市原高校、鶴舞桜が丘高校への通学。 ・鶴舞BTから都心への通勤・通学。	平均乗車密度を維持する。	4. 2	乗車密度を維持することにより、補助額の増加を抑止する。	関係市町に協力を仰ぎ、ホームページ・広報に掲載しPRを図る。小湊鉄道や市原鶴舞バスターミナルにチラシを設置し当路線をPRする。
3	小湊鉄道(株)	茂原長南線	茂原駅南口・長南営業所	・長生、茂原高校への通学。 ・沿線住民の茂原駅までの交通手段。	平均乗車密度を維持する。	2. 7	乗車密度を維持することにより、補助額の増加を抑止する。	関係市町に協力を仰ぎ、ホームページ・広報に掲載しPRを図る。また、沿線の主要施設に時刻表を掲示してもらい、利用者の増加を目指す。
4	小湊鉄道(株)	茂原ロングウッド線	茂原駅南口・ロングウッドステーション	・長柄小学校、長生・茂原高校への通学。 ・茂原市、長柄町住民の茂原駅までの通勤。 ・塩田記念病院への通院。	平均乗車密度を維持する。	3. 2	乗車密度を維持することにより、補助額の増加を抑止する。	関係市町に協力を仰ぎ、ホームページ・広報に掲載しPRを図る。ロングウッドステーションのイベントに併せて当路線の周知を図る。
5	小湊鉄道(株)	塩田ロングウッド線	塩田営業所・ロングウッドステーション	・市原市から生浜高校、市原市神崎・喜多地区の児童の湿津小学校への通学。 ・長柄町・市原市住民の最寄駅までの交通手段。	平均乗車密度を維持する。	3. 6	乗車密度を維持することにより、補助額の増加を抑止する。	関係市町に協力を仰ぎ、ホームページ・広報に掲載しPRを図る。ロングウッドステーションのイベントに併せて当路線の周知を図る。
6	九十九里鉄道(株)	片貝循環豊海線	東金駅・家徳・幸田・東金駅	東金駅への通勤通学並びに東金高校・東金商業高校・東金市役所・九十九里町役場までの交通手段。	利用者数の維持および増加	年間輸送人員 29,000人	収支の改善	時刻表等をバス会社は沿線の病院等へ設置し、各市町は地元住民へ配布や回覧等を行うことにより周知を行う。また、各市町の広報紙やホームページ等でPRし、利用者の増加を図る。
7	日東交通(株)	馬来田線	木更津駅東口・茅野 (清見台東・横田)	・横田・清川・祇園・清見台沿線地区から木更津駅までのアクセス。 ・東邦病院への通院。	平成28年度の平均乗車密度2.0を維持する。	平均乗車密度2.0	バスの利用環境を向上させ、利用者の増加を図られる。	・関係各市と連携し、バスの利用促進(PR等)に努めると共に、バス会社で行っている利用促進イベント(乗り方教室など)、地元タウン誌への掲載を続けていく。 ・JRのダイヤ改正に合わせた計画の変更も検討。
8	日東交通(株)	三島線	木更津駅西口・中島 (八重原)	・小糸・八重原地区から君津中央病院への通院、及び木更津駅までのアクセス。 ・沿線の学校への通学。	平成28年度の平均乗車密度3.4を増加させる。	平均乗車密度3.5	バスの利用環境を向上させ、利用者の増加を図られる。	・関係各市と連携し、バスの利用促進(PR等)に努めると共に、バス会社で行っている利用促進イベント(乗り方教室など)、地元タウン誌への掲載を続けていく。 ・JRのダイヤ改正に合わせた計画の変更も検討。
9	日東交通(株)	姉ヶ崎線	姉ヶ崎駅・茅野 (平岡小前)	・馬来田・上泉から姉ヶ崎駅までのアクセス。 ・角栄団地から姉ヶ崎駅までの通勤・通学等のアクセス。 ・都立しいの木特別支援学校への通勤・通学のアクセス。 ・姉崎病院へのアクセス。	平成28年度の平均乗車密度4.3を増加させる。	平均乗車密度4.4	姉ヶ崎駅でのアクセス向上が図られ、輸送量が確保されるとともに、利便性の向上が図られる。	・関係各市と連携し、バスの利用促進(PR等)に努めると共に、バス会社で行っている利用促進イベント(乗り方教室など)、地元タウン誌への掲載を続けていく。 ・JRのダイヤ改正に合わせた計画の変更も検討。

No.	事業者名	系統名	起点・終点 (主な経由地)	1. 目的・必要性	2. 目標		3. 効果	4. 取組
					指標	目標値		
					達成すべき効果・変化の尺度	設定した指標の達成すべき数値		
10	日東交通(株)	姉ヶ崎線	姉ヶ崎駅・茅野(桜台団地)	<ul style="list-style-type: none"> 馬来田・上泉から姉ヶ崎駅までのアクセス。 桜台から姉ヶ崎駅までの通勤・通学等のアクセス。 都立しいの木特別支援学校への通勤・通学のアクセス。 姉崎病院へのアクセス。 	平成28年度の平均乗車密度4.5を増加させる。	平均乗車密度4.6	姉ヶ崎駅でのアクセス向上が図られ、現状の輸送量が確保されるとともに、利便性の向上が図られる。	<ul style="list-style-type: none"> 関係各市と連携し、バスの利用促進（PR等）に努めると共に、バス会社で行っている利用促進イベント（乗り方教室など）、地元タウン誌への掲載を続けていく。 JRのダイヤ改正に合わせた計画の変更も検討。
11	日東交通(株)	君津市内循環線	八重原A3棟前・君津駅北口（君津製鐵所・君津健康センター）	<ul style="list-style-type: none"> 新日鐵住金君津製鐵所、及び関連企業への通勤。 八重原、大和田、畑沢地区の君津駅までのアクセス。 君津特別支援学校への通学。 	平成28年度の平均乗車密度3.5を維持する。	平均乗車密度3.5	君津駅でのアクセス向上と君津製鐵所までの利用者の増加。	<ul style="list-style-type: none"> 関係各市と連携し、バスの利用促進（PR等）に努めると共に、バス会社で行っている利用促進イベント（乗り方教室など）、地元タウン誌への掲載を続けていく。 JRのダイヤ改正に合わせた計画の変更も検討。
12	日東交通(株)	畑沢線	木更津駅西口・君津駅南口（東畑沢・陽光台）	<ul style="list-style-type: none"> 畑沢地区・君津駅から君津中央病院までの通院。 畑沢地区から君津駅までの通勤等のアクセス。 	平成28年度の平均乗車密度2.5を維持する。	平均乗車密度2.5	現状の輸送量が確保されると共に、利便性向上が図られる。	<ul style="list-style-type: none"> 関係各市と連携し、バスの利用促進（PR等）に努めると共に、バス会社で行っている利用促進イベント（乗り方教室など）、地元タウン誌への掲載を続けていく。 JRのダイヤ改正に合わせた計画の変更も検討。
13	日東交通(株)	かずさアカデミアパーク線	木更津駅東口・かずさ小糸南（かずさパーク）	<ul style="list-style-type: none"> かずさアカデミア進出企業の通勤。 ほたる野・太田地区から木更津駅までのアクセス。 	平成28年度の平均乗車密度3.4を維持する。	平均乗車密度3.4	利用者が増加し、収支改善が図られる。	<ul style="list-style-type: none"> 関係各市及びかずさアカデミアパーク交通アクセス向上協議会と連携し、バスの利用促進（PR等）に努めると共に、バス会社で行っている利用促進イベント（乗り方教室など）、地元タウン誌への掲載を続けていく。 JRのダイヤ改正に合わせた計画の変更も検討。
14	日東交通(株)	富津線	木更津駅西口・富津公園（青堀駅）	<ul style="list-style-type: none"> 桜井地区学童の木更津第二小学校への通学。 富津沿線地区から青堀駅までのアクセス。 桜井地区から木更津駅までのアクセス。 新日鐵住金君津製鐵所及び関連企業の通勤。 	平成28年度の平均乗車密度4.6を増加させる。	平均乗車密度4.7	木更津駅、青堀駅でのアクセス向上が図られ、現状の輸送量が確保される。	<ul style="list-style-type: none"> 関係各市と連携し、バスの利用促進（PR等）に努めると共に、バス会社で行っている利用促進イベント（乗り方教室など）、地元タウン誌への掲載を続けていく。 JRのダイヤ改正に合わせた計画の変更も検討。
15	日東交通(株)	鹿野山線	佐貫町駅（マザー牧場）神野寺	<ul style="list-style-type: none"> 鹿野山、宝竜寺、佐貫地区唯一の公共交通機関。 佐貫小学校への通学。 君津中央病院大佐和分院等への通院。 佐貫町駅、上総湊・大貫・君津・木更津地区への通学、買い物等。 	平成28年度と同程度の乗車密度を維持する。	2.9人	収支が改善される。	<ul style="list-style-type: none"> 乗降調査を実施し、JRとの接続を考慮し利便を確保、ダイヤ改正を検討。 関係各市の協力を得て広報紙・ホームページ等で補助路線であることを広報し利用促進に努める。 バス車内に補助路線であること、利用のお願い文の掲出。 観光施設との連携によりイベント時のバス続行便対応等を実施する。
16	館山日東バス(株) 鴨川日東バス(株)	館山鴨川線	館山駅前・亀田病院（和田・鴨川駅）	<ul style="list-style-type: none"> 館山市、南房総市、鴨川市沿線住民の亀田病院、安房地域医療センター等医療機関への通院。 館山市、南房総市、鴨川市等への通勤及び各学校への通学。 	平成28年度の乗車密度、収支率を維持する。	乗車密度4.2 収支率62.82% 輸送人員47,946人	現状が維持できる。	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の広報誌を利用し利用促進に努める。 車内、バス会社ホームページに補助路線であることを広報し利用促進に努める。 観光関連団体や沿線の医療機関（亀田病院・安房地域医療センター）との連携を図り、利用促進に努める。

No.	事業者名	系統名	起点・終点 (主な経由地)	1. 目的・必要性	2. 目標		3. 効果	4. 取組
					指標	目標値		
					達成すべき効果・変化の尺度	設定した指標の達成すべき数値		
17	館山日東バス(株)	市内線	館山航空隊・小浜(館山駅前・なむや)	<ul style="list-style-type: none"> 館山駅までの通勤。 亀田クリニック館山等市内各所医療機関への通院。 イオンタウン等商業施設への買い物。 市内各高校への通学、富浦地区小学生の富浦小への通学。 	平成28年度の運送収入を維持する。	2,420万円	現状が維持できる。	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の広報誌に補助路線であることの広報とバス車内に補助路線であることを広報し、利用促進に努める。 医療機関に対して、時刻表等の配布を依頼する。 バス車内にノーカーサポート優待証の広報をし利用促進に努める。
18	ちばフラワーバス(株)	八街線	成東駅・八街駅(埴谷)	<ul style="list-style-type: none"> 通勤・通学の交通手段(山武市立睦岡小学校・八街市立実住小学校2校の学童送迎) 福祉施設への交通手段、病院(さんむ医療センターおよび八街総合病院)への通院手段 生活必需品の購入等の移動手段 	利用者及び収入増	利用者・収入の1%アップ	利用者が増え、路線バスのイメージアップに繋がり、利用者・収入が増える。	<ul style="list-style-type: none"> 定期券出張販売の増回(学期毎)。 警察署等に出向き運転免許返納者に路線バス利用の推進を図る(ノーカーアシスト)。 関係2市の広報紙も含め、花見時期に路線のPRをする。 学童定期の千円を超える額に対し補助(山武市)。
19	ジェイアールバス関東(株)	多古本線	八日市場(多古)成田	<ul style="list-style-type: none"> 匝瑳高校、多古高校への通学 三里塚地域の旅客の通勤・通学・買い物 多古中央病院への通院 	平均乗車密度の回復	平均乗車密度を5まで回復 (H27年度は3.8、H28年度は4.7)	公共交通利用者の増加	<ul style="list-style-type: none"> 沿線4市町と連携した利用促進策の実施(各種イベントへ参加し、配布物等によりバス利用のメリットをPR) 匝瑳高校、多古高校への各乗車券の販売促進の実施
20	ジェイアールバス関東(株)	南房州本線	館山(安房神戸)安房白浜	<ul style="list-style-type: none"> 安房高校、神戸小学校等、沿線の高校や小学校への通学 館山病院等沿線の病院への通院 館山駅から千葉・東京方面への通勤 	平均乗車密度を維持する。	平均乗車密度を引き続き5以上確保する	公共交通利用者数の維持	南房総市の協力のもとリニューアルされる安房白浜バスターミナルのPRと併用した利用促進策の実施(バスの乗り方教室やバス車内掲示)
21	鴨川日東バス(株)	木更津線	亀田病院・イオンモール木更津(木更津駅西口)	<ul style="list-style-type: none"> 沿線住民の亀田病院等医療機関への通院 沿線の職場(かずさアークDNA等)への通勤やJR駅の利用 沿線の各学校への通学 大型ショッピングモールへの通勤、買い物利用 	平成28年度の乗車密度、収支率、輸送人員を維持する。	乗車密度4.9 収支率55.39% 輸送人員51,444人	現状が維持できる。	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の広報誌を利用し利用促進に努める。 車内、バス会社ホームページに補助路線であることを広報し利用促進に努める。 乗降調査による現状把握に努める。
22	鴨川日東バス(株)	市内線(興津・行川アイランド系統)	鴨川駅・興津駅(天津駅)	<ul style="list-style-type: none"> 沿線住民の亀田病院等医療機関への通院 沿線の職場への通勤やJR駅の利用、各学校への通学 	平成28年度の乗車密度、収支率、輸送人員を維持する。	乗車密度3.6 収支率66.05% 輸送人員93,235人	現状が維持できる。	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の広報誌を利用し利用促進に努める。 車内、バス会社ホームページに補助路線であることを広報し利用促進に努める。 利用者の利便性向上のために導入したバリアフリー車両の運行について、広報に努める。 観光関連団体や沿線の医療機関(亀田病院)との連携を図り、利用促進に努める。

N o.	事業者名	系統名	起点・終点 (主な経由地)	1. 目的・必要性	2. 目標		3. 効果	4. 取組
					指標	指標		
					達成すべき 効果・変化の 尺度	達成すべき効 果・変化の尺度		
23	鴨川日東 バス(株)	市内線	仁右衛門島入 口・天津駅(鴨 川駅)	<ul style="list-style-type: none"> 沿線住民の亀田病院等医療機関への通院 沿線の職場への通勤やJR駅の利用、各学校への通学 	平成28年 度の乗車密 度、収支率、 輸送人員を 維持する。	乗車密度 2.6 収支率 55.73% 輸送人員 67,865人	現状が維持できる。	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の広報誌を利用し利用促進に努める。 車内、バス会社ホームページに補助路線であることを広報し利用促進に努める。 観光関連団体や沿線の医療機関(亀田病院)との連携を図り、利用促進に努める。
24	京成バス (株)	北部循環 線	草野車庫・いき いきプラザ(八 千代台駅経由)	<ul style="list-style-type: none"> 交通不便地域のバス路線の確保。 地域における主要駅である八千代台駅、京成大和田駅への交通手段。 公共施設「いきいきプラザ」等を利用する高齢者、子供の交通手段。 地元自治会、千葉市からのバス路線維持への強い要望。 	事業の収支 率向上	収支率1% の改善	収支改善及び利用者の 増加	<ul style="list-style-type: none"> 沿線にある集客施設の案内と時刻表を掲載したルートマップを作成し自治会内で配布することで、地域の魅力とバスの利便性をPRする。 地元自治会、千葉市、京成バスからなる三者協議会へ寄せられた改善要望や問題点に対し早急に対応することで、地域住民に愛されるバス路線を目指す。 ダイヤ改正を行い、新たに京成大和田駅を経由することで、沿線住民の方々の利用を促進する。

表1 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者

都道府県	運行予定者名	運行系統名 (申請番号)	30年度確保維持 事業に要する国 庫補助額(千円)	31年度確保維持 事業に要する国 庫補助額(千円)	32年度確保維持 事業に要する国 庫補助額(千円)	協働 特例 措置	再編 特例 措置
千葉県	小湊鉄道(株)	(1) 牛久線	1,300.5	1,303.5	1,302.0		
	小湊鉄道(株)	(2) 大多喜牛久線	1,873.5	1,875.0	1,878.0		
	小湊鉄道(株)	(3) 茂原長南線	1,081.0	1,081.5	1,083.5		
	小湊鉄道(株)	(4) 茂原ロングウッド線	1,979.5	1,982.0	1,983.0		
	小湊鉄道(株)	(5) 塩田ロングウッド線	1,900.0	1,901.0	1,904.5		
	小計	5系統	8,134	8,143	8,151		
	九十九里鉄道(株)	(1) 片貝循環豊海線	677.5	677.5	679.0		
	小計	1系統	677	677	679		
	日東交通(株)	(1) 馬来田線	4,111.0	4,111.0	4,122.5		
	日東交通(株)	(2) 三島線	3,239.0	3,239.0	3,246.5		
	日東交通(株)	(3) 姉ヶ崎線	3,046.5	3,046.0	3,052.5		
	日東交通(株)	(4) 姉ヶ崎線	2,754.0	2,754.0	2,760.5		
	日東交通(株)	(5) 君津市内循環線	8,192.5	8,192.5	8,215.0		
	日東交通(株)	(6) 畑沢線	2,872.0	2,872.0	2,876.5		
	日東交通(株)	(7) かずさアカデミアパーク線	4,649.0	4,649.0	4,686.5		
	日東交通(株)	(8) 富津線	7,237.5	7,238.0	7,258.5		
	日東交通(株)	(9) 鹿野山線	2,239.5	2,239.5	2,245.5		
	小計	9系統	38,341	38,341	38,464		
	館山日東バス(株)、鴨川日東バス(株)	(1) 館山鴨川線	3,776.0	3,780.0	3,787.5		
	小計	1系統	3,776	3,780	3,787		
	館山日東バス(株)	(1) 市内線	3,007.5	3,510.0	3,526.5		
	小計	1系統	3,007	3,510	3,526		
	ちばフラワーバス(株)	(1) 八街線	1,506.0	1,506.0	1,509.0		
	小計	1系統	1,506	1,506	1,509		
	ジェイアールバス関東(株)	(1) 多古本線	12,039.0	12,039.0	12,062.5		
	ジェイアールバス関東(株)	(2) 南房州本線	9,089.5	9,091.0	9,119.0		
	小計	2系統	21,128	21,130	21,181		
	鴨川日東バス(株)	(1) 木更津線	9,778.0	9,778.0	9,805.0		
	鴨川日東バス(株)	(2) 市内線	3,095.5	3,094.0	3,096.5		
	鴨川日東バス(株)	(3) 市内線	2,800.5	2,856.5	2,858.5		
	小計	3系統	15,674	15,728	15,760		
	京成バス(株)	(1) 北部循環線	2,617.5	3,272.0	3,280.5		
小計	1系統	2,617	3,272	3,280			
24系統							
合計			94,860	96,087	96,337		

(注)

1. 本表に記載する運行予定系統を示した地図を添付すること。

2. 「協働特例措置」には、地域協働推進事業計画の認定を受け、地域間幹線系統に係る特例措置の適用を受ける場合のみ、特例措置15人未満の系統については「1」を、特例措置15人～150人の系統については「2」を記載する。

3. 「再編特例措置」には、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、地域間幹線系統に係る特例措置の適用を受ける場合のみ、「○」を記載する。

表4 別表1の補助事業の基準ハに基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」と認めた市町村の一覧

都道府県名	広域行政圏名	市町村名	指 定 の 理 由
千葉県	千葉地域	市原市	<p>県のほぼ中央に位置し、京葉地域と君津、夷隅、内房及び外房との各地域を結ぶ道路交通の中心の地として発展してきた。また、五井駅ではJR内房線と小湊鉄道が接続する等鉄道交通の中心となっている。</p> <p>医療機関（総合病院等）：千葉労災病院、帝京大学ちば総合医療センター、県立循環器病センターほか</p> <p>公共施設（学校等）：帝京平成大学、市原高等学校ほか</p> <p>商業施設等：イトーヨーカドー、ヤックスほか</p>
	山武郡市	山武市	<p>県の東部に位置し、千葉東金道路及び国道126号が通る等東上総の道路交通の中心都市として発展してきた。また、成東駅はJR総武本線と東金線が結節する等鉄道交通の中心となっている。</p> <p>医療機関（総合病院等）：さんむ医療センターほか</p> <p>公共施設（学校等）：成東高校ほか</p> <p>商業施設等：MEGAドン・キホーテほか</p>
	安房郡市	鴨川市	<p>県の南東部に位置し、国道128号が通る等南房総の道路交通の中心都市として発展してきた。また、安房鴨川駅はJR内房線と外房線が結節する等鉄道交通の中心となっている。</p> <p>医療機関（総合病院等）：亀田メディカルセンター、鴨川市立国保病院ほか</p> <p>公共施設（学校等）：長狭高等学校、文理開成高等学校ほか</p> <p>商業施設等：イオンほか</p>
	君津郡市	君津市	<p>京葉工業地帯の一翼を担う鉄鋼業を中心とする工場が立地し、産業都市として発展している。また、内房線快速の発着駅である君津駅を中心に市街地が形成されている。</p> <p>医療機関（総合病院等）：玄々堂君津病院ほか</p> <p>公共施設（学校等）：上総高等学校ほか</p> <p>商業施設：ダイエーほか</p>

表6 車両の取得計画の概要

都道府県名	バス事業者名	補助対象車両数	車両減価償却費等に要する国庫補助額（千円）
千葉県	鴨川日東バス株式会社	5	5,357

表7 車両の取得を行う事業者(車両減価償却費等国庫補助金)

事業者名 鴨川日東バス株式会社

1. 車両取得の概要

2年目以降(平成 30 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号	
			当該年度	初年度
千葉	1	市内線	2	2
千葉	2	市内線	2	2
千葉	1	館山線	1	1
千葉	3	市内線	3	4
千葉	4	市内線	3	4

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定率法

申請番号	補助対象限度額 (円) 初年度への額=ナ	残存価額(円) 前年度7(2年目のみ 列)の額=ラ	普通償却限度額 (円) (定率法) ラ×(0.5or0.4)=ム (定額法)ナ×0.2=ム	特別償却額(円) ウ	償却限度額(円) ム+ウ=ノ	事業者償却額 (円) オ	ノとオのうち少 ない方の額(円) ク	償却期間(月) ヤ	補助対象経費 ク×ヤ÷12(月)=マ (最終年度)ク=マ	計画額(千円) マ×1/2=ケ	* 残存価格 (円) ラ-マ=フ	
											2	2
2	15,000,000	775,738	775,738	0	775,738	640,000	640,000	3	640,000	円	320.0	135,738
2	15,000,000	775,738	775,738	0	775,738	640,000	640,000	3	640,000	円	320.0	135,738
1	15,000,000	1,890,000	1,890,000	0	1,890,000	1,434,000	1,434,000	12	1,434,000	円	717.0	456,000
3	15,000,000	10,000,000	4,000,000	0	4,000,000	4,336,000	4,000,000	12	4,000,000	円	2,000.0	6,000,000
3	15,000,000	10,000,000	4,000,000	0	4,000,000	4,336,000	4,000,000	12	4,000,000	円	2,000.0	6,000,000
計	75,000,000	23,441,476	11,441,476	0	11,441,476	11,386,000	10,714,000		10,714	千円	5,357	12,727,476

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助対 象額(円) ナの額以内=コ	償還期間 (月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利 エ	エと2.5%のうち 低い方の率(%) テ	補助対象経費 ア	計画額(千円) ア×1/2=サ
			(自)	(至)				
							円	
							円	
計							千円	

【所要経費】

補助対象経費(千円) マ+ア	計画額(千円) ケ+サ
10,714	5,357

【負担者とその負担割合】

補助 ブ ロ ッ ク 名	申請 番 号	負担者とその負担割合								「その他の者」の 具体的概要
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
		円	%	円	%	円	%	円	%	
		円	%	円	%	円	%	円	%	
合計		円	%	円	%	円	%	円	%	